

四 半 期 報 告 書

(第68期第1四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

日 本 研 紙 株 式 会 社

(E01168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	644,409	4,184,758
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△3,643	251,620
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△1,415	146,533
純資産額(千円)	1,688,824	1,763,415
総資産額(千円)	4,537,982	4,284,549
1株当たり純資産額(円)	161.46	169.10
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(円)	△0.14	14.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	36.4	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△219,636	182,804
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△9,092	△88,639
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	481,123	△9,653
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	735,636	471,844
従業員数(人)	171	179

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	171（42）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	137（42）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）
研磨材製商品の製造販売事業	534,725
茶類及び医薬部外品等の販売事業	5
合計	534,731

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）
研磨材製商品の製造販売事業	644,409
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—
合計	644,409

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）
研磨材製商品の製造販売事業	74,720
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—
合計	74,720

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存しております。当第1四半期連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）
研磨材製商品の製造販売事業	63,832
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—
合計	63,832

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化にともなう製造業（自動車、電機、機械等）における生産調整が急激かつ大規模に実施されました。

この影響を受け、当社グループの受注販売も大幅に減少いたしました。また、円高の影響もあり東南アジアを中心とした輸出についても大きな受注の落ち込みとなりました。

この結果、当第1四半期の売上高は644百万円、営業損失は14百万円、経常損失は3百万円、四半期純損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,261百万円（前連結会計年度末2,974百万円）となり、前連結会計年度末と比べて286百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が163百万円増加したこと及び短期貸付金（現先取引）が99百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,276百万円（前連結会計年度末1,310百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、33百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が時価評価等により49百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,723百万円（前連結会計年度末1,971百万円）となり、前連結会計年度末と比べて248百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が170百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,125百万円（前連結会計年度末549百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、576百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が557百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,688百万円（前連結会計年度末1,763百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、74百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が52百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により263百万円増加し735百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は219百万円となりました。これは主として仕入債務の減少額が195百万円あったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は9百万円となりました。これは主として当社及び子会社における有形固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は481百万円であります。これは主として長期借入による収入800百万円から、短期借入金の減少額170百万円等を減じたものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,165,000	10,165	同上
単元未満株式	普通株式 62,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,165	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権3個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式599株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12番9号	19,000	—	19,000	0.19
計	—	19,000	—	19,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高 (円)	126	118	110
最低 (円)	118	100	100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,716	571,844
受取手形及び売掛金	*1 707,508	*1 686,871
商品	10,865	11,778
製品	304,160	237,652
原材料	477,027	452,318
仕掛品	850,975	927,766
貯蔵品	31,723	30,773
繰延税金資産	16,852	26,081
短期貸付金	99,920	—
その他	26,936	30,776
貸倒引当金	△422	△1,340
流動資産合計	3,261,263	2,974,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	207,661	204,339
機械装置及び運搬具（純額）	150,497	154,407
土地	481,827	481,827
リース資産（純額）	6,167	6,378
建設仮勘定	3,182	730
その他（純額）	14,224	15,043
有形固定資産合計	*2 863,560	*2 862,726
無形固定資産	15,036	14,244
投資その他の資産		
投資有価証券	332,274	382,122
前払年金費用	—	10,987
繰延税金資産	26,519	—
その他	40,504	42,213
貸倒引当金	△1,176	△2,267
投資その他の資産合計	398,122	433,055
固定資産合計	1,276,719	1,310,026
資産合計	4,537,982	4,284,549

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,241	625,158
短期借入金	1,112,719	1,132,816
リース債務	1,282	1,282
未払法人税等	4,393	7,052
役員賞与引当金	—	12,000
その他	150,731	193,229
流動負債合計	1,723,368	1,971,539
固定負債		
長期借入金	1,012,681	455,343
リース債務	4,884	5,095
退職給付引当金	16,467	—
役員退職慰労引当金	91,756	88,793
繰延税金負債	—	361
固定負債合計	1,125,790	549,594
負債合計	2,849,158	2,521,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,074,521	1,127,071
自己株式	△4,406	△4,375
株主資本合計	1,638,622	1,691,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,058	37,810
為替換算調整勘定	10,467	317
評価・換算差額等合計	12,526	38,128
少数株主持分	37,675	34,083
純資産合計	1,688,824	1,763,415
負債純資産合計	4,537,982	4,284,549

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

売上高	644,409
売上原価	※1 440,336
売上総利益	204,072
販売費及び一般管理費	※2 218,373
営業損失(△)	△14,300
営業外収益	
受取利息	455
受取保険金	1,097
為替差益	17,257
その他	2,434
営業外収益合計	21,246
営業外費用	
支払利息	9,525
手形売却損	75
固定資産除却損	50
その他	937
営業外費用合計	10,588
経常損失(△)	△3,643
特別利益	
貸倒引当金戻入額	911
固定資産売却益	3,605
特別利益合計	4,517
税金等調整前四半期純利益	874
法人税、住民税及び事業税	4,900
法人税等調整額	△3,256
法人税等合計	1,644
少数株主利益	644
四半期純損失(△)	△1,415

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	874
減価償却費	14,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,009
受取利息及び受取配当金	△455
支払利息	9,525
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,467
前払年金費用の増減額 (△は増加)	10,987
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,962
固定資産除却損	50
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,605
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195,891
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,284
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,555
その他	△2,963
小計	△196,065
利息及び配当金の受取額	1,052
利息の支払額	△11,279
法人税等の支払額	△13,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,027
有形固定資産の売却による収入	5,000
投資有価証券の取得による支出	△300
その他	△764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△97,500
自己株式の取得による支出	△31
リース債務の返済による支出	△210
配当金の支払額	△51,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263,791
現金及び現金同等物の期首残高	471,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 735,636

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失が2,795千円増加し、税金等調整前四半期純利益が2,795千円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行っております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積を考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 受取手形割引高は85,924千円であります。	※1 受取手形割引高は384,666千円であります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,752,440千円 であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,769,197千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
※1	雇用調整助成金受入額12,754千円を控除して計上して おります。
※2	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 22,307千円
	給料手当 80,223千円
	退職給付費用 24,799千円
	役員退職慰労引当金繰入額 2,962千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 735,716千円
	短期貸付金(現先取引)勘定 99,920千円
	計 835,636千円
	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 100,000千円
	現金及び現金同等物 735,636千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,864

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,134	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	161.46円	1株当たり純資産額	169.10円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期計算書上の四半期純損失(千円)	1,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,415
期中平均株式数(株)	10,226,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	584,217	60,192	644,409	—	644,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,516	—	26,516	△26,516	—
計	610,733	60,192	670,926	△26,516	644,409
営業利益	△34,131	1,365	△32,766	18,466	△14,300

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で2,795千円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	115,806	8,667	124,473
II 連結売上高（千円）			644,409
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	1.3	19.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。